

第5章 武力紛争と反人道罪の予防

——現場での実践と私たちにできること（講演録）

瀬谷ルミ子

私は反人道罪を現場でどのように防ぐのか、そして残念ながら反人道罪が起きてしまった現場でその影響を受けた被害者をどう救済するのか、という観点から論じたい。

私が働く日本紛争予防センターは反人道罪を伴う紛争が起きそうな地域で、起きる前に防ぐ、起きてしまった場合は再発を防ぐ、そのための人づくり、仕組み作りに特化した活動をしている。

私自身は一二年前まで、アフガニスタンやコートジボワールなど、中東、アフリカの紛

争地で外交官や国連P K Oの職員として働いていた。もともとの専門は武装解除。戦車やスカッドミサイルなどの重火器から、自動小銃などの小型武器まで、現地で武装勢力から回収し、戦闘員を社会復帰させる仕事だ。

ただし、武器はある意味で道具。道具を使う人間の方をいかに社会に戻すか。その仕組みをどうするのか、という部分が特に重要である。

武器を回収した後は、それを使っていた戦闘員たちが再び武器を取らないようにする。どう支援したらその人たちが武器を使わず、一般市民に戻れるのかということに取り組んでいた。

ここで大事なのが、地域によっては日本と違い、武器が神格化されていたり、あるいは平和の象徴とされていたりする場合があるという点だ。一応、国際的な武装解除のガイドラインはあるが、最終的にはその地域で武器がどう捉えられているのか、どういう位置づけなのかを反映してきめ細かく現地で行っていくことが極めて大事になってくる。

例えば地域によっては、国民の前で武器を燃やすような祭典をした方が、戦争が終わったという一体感が出る場合もある。アフガニスタンや中東のように、大人だと認められる

年令になると武器を与えられ、家族や地域を守ることが平和のための自分達の役割とされた場合もある。その場合は、目の前で武器を壊すということを、特に国連機関を含めた外国の人間がやると反発が生まれる。自分達の文化をないがしろにしていると思われる、そのほかの施策もうまくいかなくなる。

長く持てば持つほど自分たちの生活に不可欠な物、自分たちの文化を構成する物と捉えられる場合もある。もしそれが反人道罪の象徴で、それを使うことで何の利益も生まれないうちというのであれば、そういう側面を理解してもらった上で、廃棄などを進めないといけない。

世界では近年は大規模な国家間の戦争が減り、国内紛争など小規模な暴力と呼べるであろう紛争被害が急激に増えている。

テロはたった一人でも国際社会や国家機関、多数の住民に危害を加えることができる新しい形の紛争だ。

世界のテロによる犠牲者は一〇年間で大幅に増加した。ピークは二〇一四年。イスラム国と呼ばれるイスラム系武装勢力がもつとも活発だった時期だ。それから比較するところ

五年ぐらいは世界全体としては減っている。

紛争予防、テロ予防の観点から言うと、ここから再び増えないようにするのがカギとなる。

武力紛争やテロがあると犠牲者が増えるだけでなく、世界で避難民や難民が増える。実際、二〇一八年の終わり時点で、世界で難民や避難民は七〇八〇万人いる。難民キャンプなどに入ればまだいいが、生きるか死ぬかの状況で逃げ惑う生活をしている人々も多い。七〇八〇万人の半分以上、約五二%が一八歳未満の子どもだ。そのまま一〇年、二〇年、劣悪の環境で生活し、将来に必要な教育も受けられないと、人道的・人権の観点から何らかの対応が必要とされるほか、反人道罪の温床になる大きな危険をはらむことになる。

紛争予防やテロ予防の観点からいうと、社会の不正に対抗するという目的だったり、食料を得るのに精一杯の生活を生き延びるため反政府勢力とかテロ組織に加わってしまう人もいる。

テロ予防について現地で活動するのに気をつけているのは、発する言葉だ。「平和」「正

義」にしても、その国や現地の人によって捉え方が全く違う。これについて言えば、日本で核兵器廃絶運動をしている場合でも、「核」が保有国それぞれにどう捉えられているかに思いをはせることは大事だと思う。紛争地の信頼醸成における「平和」という言葉を例にしても、紛争の被害者に「平和を目指そう」というと、加害者を許さなければいけないという圧力を与えてしまうこともあり得る。

もう一つ気をつけているのは対象となる人だ。「平和のための取り組みをしよう」と呼び掛けた時、来てくれる人たちは十分に平和な人たちだ。しかし本当に巻き込まなければいけない対象は「平和ってという言葉は聞きたくない」「和解なんてしたくない」というアレルギー反応を持っている人たちだ。彼らにいかに話を聞いてもらうかというのが大切になる。

日本紛争予防センターは今、ソマリアやスーダン、ケニア、トルコ、シリアという日本から遠いけれど、反人道罪が残念ながらあふれてしまっている、そして解決の担い手がない地域で活動している。

今まさに戦闘状態で、人道危機が起きているシリアのような国では、私たちは何が問題で、どれだけ被害が起きているかを把握し、今ある危機と被害者が生存するための対策を

とることが必要となる。反人道罪を含めて現場で立証できなければ、そもそもなかったことに見なされることが多い。

シリアやソマリアでもそうだが、我々援助団体でも現地で活動するのは困難を伴う。国連機関でもそう。ジャーナリストもなかなか入れない。そうなる所で亡くなった人たちのこと、誰がその実行に関わっているかなどの現実が世界の誰にも知られなくなってしまう。

報道では「一〇万人から一五万人の方たちが犠牲になったと言われる」というような幅のある伝えられ方をするが、誤差が五万人もある。東日本大震災の犠牲者が約二万人。その何倍もの数が誤差として扱われている。私たちはそこに何の疑問も感じずに紛争地のニュースを聞き流している。

これは核兵器についても同じことが言えるのではないか。日本人の世界の紛争に対する視点のように、日本の原爆被害も海外からはそう見られているのではないかと考えることで、では核兵器廃絶などについて世界の関心を高めるためには何をすべきかということが見えてくるのではないかと思う。

現場で必要な支援はたくさんある。緊急期の時には食料や物資の配布とか、被害者がどの程度いるのかの把握も必要だ。特に女性や子どもなど、性的被害や暴力に遭いやすい人たちにできる限りアクセスし、それを国際社会に伝えることが大事になる。

問題が把握できたら次に、その人たちに対する救済をしていく。心のケアのほか、実際に生き延びるために最低限の暮らしができるように必要な衣食住の支援などだ。その理由は前述したように、人道的に人の命を救うという理由が大きい。そこで生活する人たちが内戦を起こしている自分たちの国の政府だけでなく、手を差し伸べない国際社会に失望して、武力的な措置で状況を変えることが基準にならないようにするためでもある。

重要なのは加害者側へのアプローチだが、その間被害を受けている人々に対しても「私たちはあなたたちのことをちゃんと見ている」「緩和のために手を尽くしている」「この現状と一緒に越えようとする人間が世界のどこかにちゃんといるんだ」。そういうことを示し、実行すること。そしてその動きにできるだけ多くの人が参加するよう伝えることも重要である。

紛争地には、「助けて」と声を上げても、誰にも聞いてもらえない人たちが残念ながらも

だ大多数だ。できる限りその人たちの近いところに私たちがいて、その人の声をまず私たちが見つける、そしてその声を日本や国際社会とつなぐ。そのための支援を手掛けている。

現地で具体的に防ぐための取り組みでは、現地の長老のほか、女性や若手のリーダー、若者たちに紛争の解決方法を訓練することもしている。「紛争解決人」の育成だ。ここで力を入れているのは、女性や子どもたち、紛争や反人道罪の被害者としてしか、これまで見てこられなかった人たちが紛争解決の担い手になれるよう、必要なスキルを提供することだ。

女性は反人道罪の被害者になりやすいが、一方で女性が関わった和平合意は一五年以上持続する割合が、三五%上がると最近の研究で分かっている。女性は単に弱い立場の人間ではない。ただ世界の和平合意の中で女性が参加したのは九%しかない。九一%は男性だけが交渉したり起案をしたりしている。これを改善するだけで世界は三割ぐらい平和になるのではないか。そういう視点から女性の育成にも力を入れている。

ケニアでもそうだったが、学校に行かず読み書きができず、プロパガンダとか政治家の演説にすぐ流されて暴力を振るう若者が多い地域でも、その人たちに分かるように解決の仕方を教える。

本来は法整備をして法律に基づいて治安を守るべき存在の警察が機能していない場合がある。給料をもらっていないので住民にお金を要求していることもある。結局、法律があっても執行する側、それを運用する側が機能していないことで問題を抱える地域が多くある。そういう地域では、住民と警察の間に信頼関係をつくっていく。警察が機能していないところでは、住民が自分たちの周りの争い、民族対立のような争いの火種を見つけて、それを防いでいけるようにする取り組みもしている。

例えば、別々の民族の若者二人が小競り合いをしている場合。そのまま放っておくと、やじ馬が寄ってきて集団暴行になり、やがて大きな紛争になり得る。そこで、二人が小競り合いしている時点で私たちが訓練している人たちが割って入る。そして、相手を落ち着かせて早めに問題を解決するという取り組みをケニアや南スーダンでも行っている。

最近では、国際機関や他の援助機関から「自分たちのプロジェクトで争いが起きそうだ

から何とか解決してほしい」というような依頼をもらうこともある。警察が住民たちと共同で、お互いに忌み嫌うのではなくて、同じ目的を持って、この地域の争いを予防するんだということを実行できるように、共同で治安を守るようにする取り組みもしている。

テロについて言えば、テロが多いソマリアとかケニアの沿岸部で、学校の先生や現地の女性リーダーに、カウンセリングやテロの勧誘の手法についての研修をして、その勧誘を受けている人が相談できる窓口になってもらっている。

自分の子どもや教え子がテロ組織や過激派組織の影響を受けているのではないかと家族や学校の教員が不安に思っても、あまり警察には行かない。これはアメリカでもヨーロッパでもアフリカでもそう。なぜかというところ、警察に行くところ証拠不十分でも容疑者として尋問を受ける恐れがあり、無実であっても通報したら就職や進学に影響するかもしれないと考えるから。「自分の子どもが最近ちょっとおかしいな、テロ組織に勧誘されているんじゃないかな」と親や学校の先生が思っても通報しないうちに、過激化が進んでしまう例が多い。

だから中立的な第三者機関として信頼できる相談窓口となる人材を現地に育成している。そして、勧誘されている早期にカウンセリングをして、実際に組織に入ることを防ぐということをしている。

ソマリアでも国連と一緒に、典型的な勧誘の手法について、現地の若者たちを育成したり、生産的な形で自立できる術となるよう数百人単位で研修を行っている。一つ一つの取り組みは地道かもしれないが、たった一回のテロ攻撃で、最大五〇〇人が亡くなったこともある。だから一人がそういう組織に加わるのを防ぐだけで、将来の争いや多くの人々の被害というものを防ぐことができる。そういう観点で私たちは取り組んでいる。

最後に、それぞれができることを考えたい。さすがに皆さんに「さあ、一緒に紛争地に行って闘いましょう」というのは急すぎるかもしれない。ただ日本以外では特に北欧のスウェーデンとかノルウェー、フィンランドなど日本ほどは資金がないような国でも、他の紛争に苦しむ国の和平合意や、それをつくるための専門家を派遣したりしている。

お金は日本ほど使っていないけど、そこにちゃんと人を送って、人的貢献をしている。

そして同時に自国にノウハウを蓄積している。つまり、実際に自分の国が周辺国と政治交渉をするとき（日本の場合だと、例えば東アジアの近隣国との外交交渉、もしくは例えば核廃絶に関する交渉をするとき）、どのように他の国は効果的な交渉をしているのかというノウハウが蓄積される。

今、現実には日本を見てみると、みんな、やじのように「日本の政策交渉とか政治交渉はちよつと弱腰だよね」みたいなことを言っている。私もかつてはそうだった。でも外野席でやじを飛ばす人が九九%なのと、それがもうちよつと減って、具体的に他の国の事例を知った上で、それを日本に還元する人たちが増えるのとは、日本の政策や社会の質の改善にどれだけプラスになるか計り知れない。

そういう観点で、できる限り、あの国やこの国は、こういう事態にどう対応し、どういうふうに平和を築いたなど、われわれが広めていきたい。そして、そうすることで日本の中に何かあったときにプラスの行動ができる人材が育つし、そういう人材の層が厚いことで、政策提言がもっと改善するのではないかと思っている。

今日この話を聞いていただいた皆さんにとって、具体的な行動と言うと、「ぜひご寄付をお願いします」という話にもなるかもしれない。「テロはニュースになるけれども平和は

ニュースにならない」「紛争はニュースになるけれども平和はニュースにならない」のが今の世の中。しかしできれば、平和に向けた具体的な方法を考え、いろんな方面に広げてもらうことが、身近にできる平和をつくるための行動だと考えているし、少しでも多くの人にその効果が波及して社会と世界を変えるきっかけとなればと思っている。